



スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

スポーツの成長産業化に 向けた取組について

令和2年3月2日
スポーツ庁

スポーツ市場拡大による自律的好循環の実現

スポーツ市場を拡大し、その収益をスポーツ環境の改善に還元し、スポーツ参画人口の拡大につなげるという好循環を生み出すことにより、スポーツ市場規模5.5兆円を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円に拡大することを目指す。(第2期スポーツ基本計画(平成29年3月24日))



【具体的な施策】

- **スタジアム・アリーナ改革**
 - : ガイドブックの策定・公表や相談窓口設置
 - : 関係省庁と連携した先進事例形成支援
- **スポーツ団体の経営力強化**
 - : 中央競技団体の経営基盤強化の推進
 - : スポーツ経営人材の育成・活用の促進
- **他産業との融合**
 - : スポーツオープンイノベーションの推進
 - : スポーツツーリズム需要拡大戦略の推進
- **スポーツ実施率の向上**
 - : スポーツ実施率向上のための行動計画の推進
 - : 関係省庁との連携による健康経営の促進

スポーツ団体ガバナンスコードの概要

○スポーツ団体における収益力向上のためには、ガバナンスの確保が前提。**スポーツ団体が適切な組織運営を行う上での原則・規範**として、スポーツ団体ガバナンスコードを策定・公表（中央競技団体向けは令和元年6月10日策定、一般スポーツ団体向けは令和元年8月27日策定）。

〈中央競技団体向け〉 令和元年6月10日策定

- 原則1 基本計画の策定・公表
- 原則2 役員等の体制整備
 - ✓外部理事の目標割合（25%以上）、女性理事の目標割合（40%以上）の設定とその達成のための具体的方策
 - ✓理事の在任期間の制限（原則10年以内）
- 原則3 必要な規程の整備
- 原則4 コンプライアンス委員会の設置
- 原則5 コンプライアンス教育の実施
- 原則6 法務・会計等の体制の構築
- 原則7 適切な情報開示の実施
- 原則8 利益相反の適切な管理
- 原則9 通報制度の構築
- 原則10 懲罰制度の構築
- 原則11 紛争の迅速かつ適正な解決
- 原則12 危機管理・不祥事対応体制の構築
- 原則13 地方組織等への指導・助言・支援

〈一般スポーツ団体向け〉 令和元年8月27日策定

- 原則1 適切な団体運営・事業運営
- 原則2 基本方針の策定・公表
- 原則3 コンプライアンス意識の徹底
- 原則4 公正かつ適切な会計処理
- 原則5 適切な情報開示の実施
- 原則6 中央競技団体向けガバナンスコードの個別規定の自主的な適用

【備考】

○中央競技団体

- ✓令和2年度から年1回のガバナンスコードに基づく自己説明及び公表を行う。
- ✓4年に一度、統括団体※から適合性審査を受ける。
※日本スポーツ協会（JSPO）、日本オリンピック委員会（JOC）、日本障がい者スポーツ協会（JPSA）

○一般スポーツ団体（中央競技団体以外のスポーツ団体）

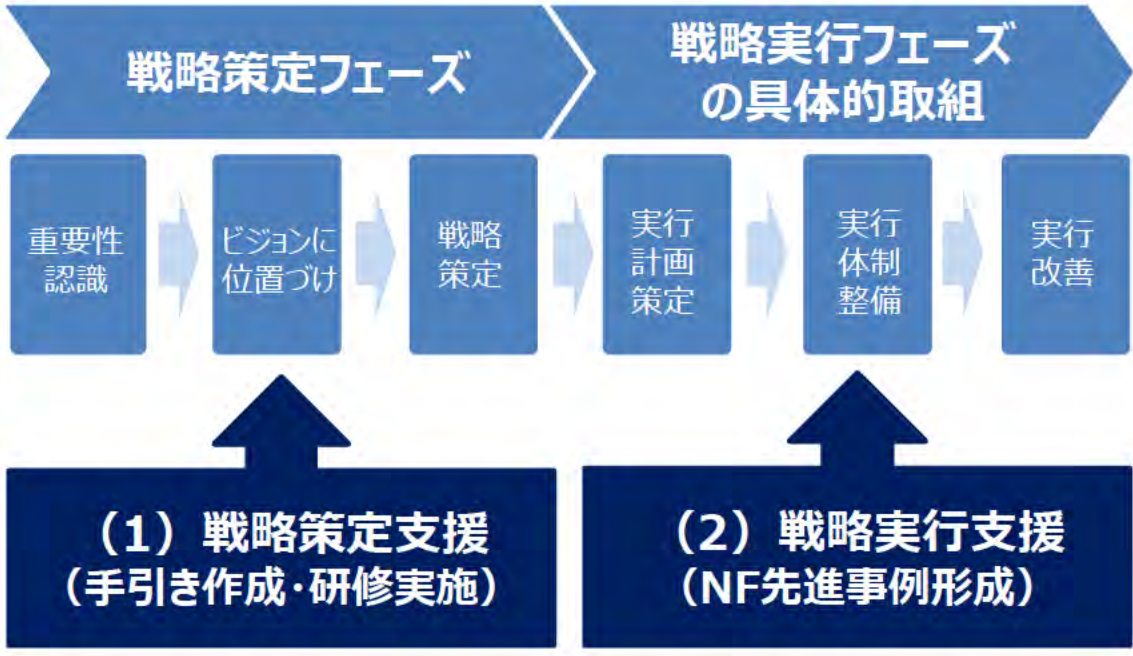
- ✓令和2年秋以降、JSCウェブサイト※を活用し、セルフチェックシートに基づく自己説明及び公表を自主的に行う。
- ✓令和3年度事業から、スポーツ振興助成事業等に係る申請に当たって、JSCウェブサイトを活用した自己説明及び公表が必要。

中央競技団体の経営力強化に向けた普及・マーケティング支援

- 中央競技団体は、多くの登録人口・団体や大会主催等の権利を有し、潜在的な成長可能性は高い団体。
- ほとんどの中央競技団体は、競技人口等の拡大(普及)や収益の拡大(マーケティング)の重要性に関する認識が希薄で、当該事業に係る人材、資金、知識・経験が不足。
- 人的・財政的基盤の脆弱さが不祥事発生案発生の共通の背景的要因。

令和元年度
事業の概要

中央競技団体
スポーツ庁



令和2年度
新規事業

企画競争を行い、他団体のモデルとなる中央競技団体（2団体程度）に対して、戦略実行フェーズを複数年支援する予定。

中央競技団体による普及・マーケティングに係るモデル形成支援事業

(公財)日本フェンシング協会 «スポーツ体験のレジャー化»

競技人口の拡大における課題の一つとして、「実際に体験する」ことへの高いハードルが存在。「知っている」「興味がある」から「やったことがある」への移行を円滑にするため、レジャー・体験予約サイト「アソビュー」と連携。

①体験パッケージ造成、②モニターツアー、③2回の教室展開、④月間約500万ページビューを誇る「asoview!」への掲載等によるプロモーションを実施。61名が教室体験に参加したほか、テレビや新聞、ウェブなど、多くのメディアで取組が報道された。



(公財)日本アイスホッケー連盟 «試合自動撮影技術の実証»

通信速度がこれまでの100倍となる5G時代においては、動画コンテンツの流通がこれまで以上に活発化すると予想される中、マイナースポーツ競技が動画コンテンツのビジネス化を図る上では、撮影コスト等の映像提供に係るコストを削減することが重要。

同実証事業では、AI画像解析技術を活用する事による、ほぼ無人のスポーツ映像自動撮影システムの開発を実施。また、撮影した動画コンテンツをビジネス化する上での権利関係の整理・処理モデルを構築。

AI画像認識型(K社)



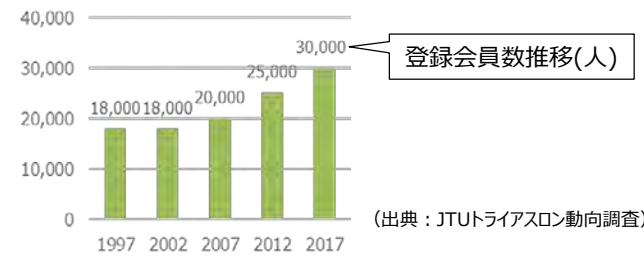
AI画像認識型(P社)



(出典：日本アイスホッケー連盟)

(公社)日本トライアスロン連合 «会員プラットフォームの構築»

「社会に調和と融合するトライアスロンの普及活動の推進」というビジョンのもと、一元管理が出来ていなかった選手の大会エントリー情報やリザルト、練習記録、写真などの情報を集約。選手の活動データをプラットフォーム上に一元管理・ビックデータ化をすることで、選手に対するサービス向上だけでなく、安心安全な大会運営に役立つほか、将来的には関連企業や団体へデータを提供し、新サービス・商品の開発や販売促進に活用を行う。



(公財)日本卓球協会 «副業人材を活用した運営サポート»

「選手の育成と、更なる普及拡大」というビジョンのもと、支える人材がいない地方協会の継続的な運営を実現するため、協会外の副業人材を活用して地方協会運営をサポート。主にITツール導入・業務効率化支援を実施した。人材確保・ITサポートによる地方協会との協業を通して、日本卓球協会と地方協会の連携を深め、今後はガバナンス強化・事業化支援まで広げることが予定。



スポーツ界と経済界の人材流動性向上に向けた取組

- スポーツ界と経済界の人材流動性を向上させるため、外部人材採用に係る経験や資金に乏しいスポーツ団体の採用活動を副業・兼業限定で支援。
- 令和元年度は、中央競技団体4団体、地域のプロスポーツチーム8団体を支援し、合計延べ2,000名以上から応募があり、8名が採用内定*。(2020年2月28日現在) ※プロスポーツチームは現在も採用活動中

平成29年度・平成30年度調査で明らかとなった課題

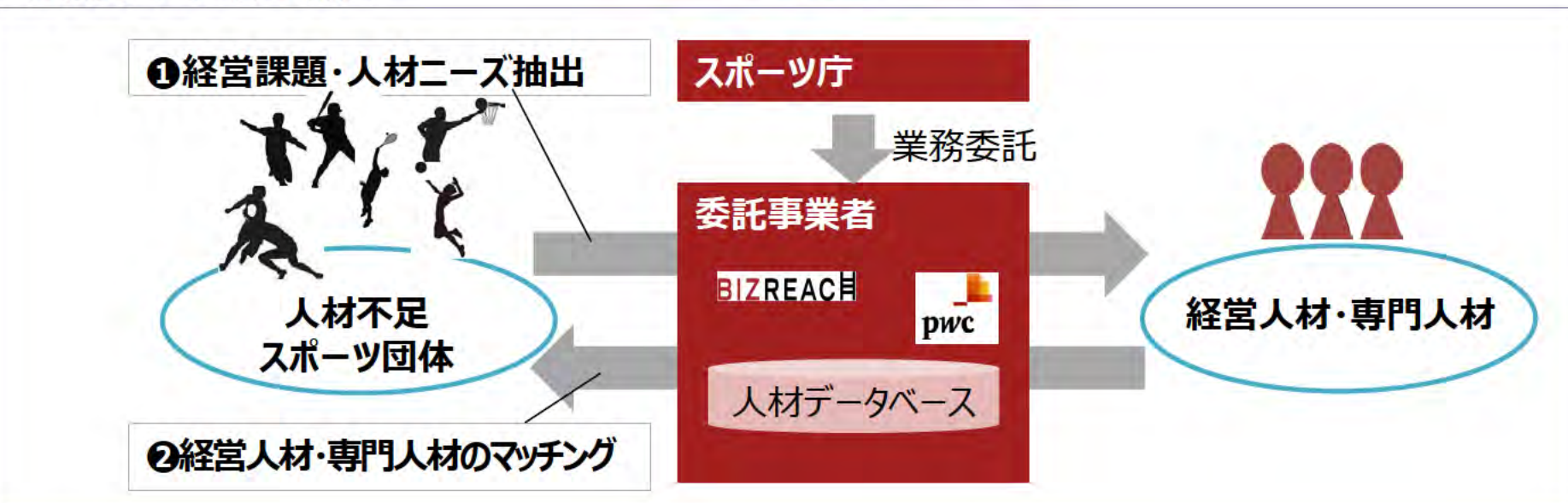
求職者から見た阻害要因

- 組織や仕事に関する情報が入手できない
- 報酬・就業条件が合わない
- アプローチの仕方が分からない 等

スポーツ団体側の課題

- 経営課題の特定ができていない
- 必要な人材の定義・見極めができない
- 使用活動にリソースを割けない 等

令和元年事業の概要



中央競技団体4団体が副業・兼業でプロ人材募集

公益財団法人 日本陸上競技連盟

一昨年発表した「JAAF VISION 2017」において、ミッション、ビジョンを取りまとめて発表。これらのミッション、ビジョンを叶えるためのアクションプランを完成させ、実行に移すために、組織横断的な事業計画の立案や組織全体を統括することが必要。

企業経営に係る視点を持ち
事業計画の策定を支援する人材を
副業兼業で募集。

公益社団法人日本ホッケー協会

公益社団法人日本ホッケー協会では今年6月に新たな理念・ビジョン・スローガン、今後の10年を見据えた「Japan Hockey Road to 2030」の基本方針を発表。この基本方針に対し、具体的な中長期プランを取りまとめたい。

中長期プランとともに策定し、
課題解決を支援する人材を
副業兼業で募集。

実績※

773名の応募
6名の内定

公益社団法人 全日本空手道連盟

2020年東京五輪での成功、2024年パリ五輪での空手競技の採用に向けて、空手の認知度向上、空手の魅力の訴求を強化したい。

新たなファン層の獲得、新たなブランディング
形成、効果的な広報活動等をするための
戦略・企画立案や、メディアリレーションの構
築を支援する人材を副業兼業で募集。

公益財団法人 日本テニス協会

協会における組織基盤を整える必要がある。
特に組織体制や人事制度等、ヒトの観点から
の課題解決を図りたい。

組織課題の抽出、解決策としての人事企
画や人事制度の設計等を支援する人材を
副業兼業で募集。

プロスポーツチーム8団体が副業・兼業でプロ人材募集

株式会社茨城ロボッツ・スポーツ エンターテインメント

茨城県を本拠地とする、Bリーグ2部に所属する男子プロバスケットボールクラブ。

下記3ポジションを兼業副業で募集

- ・ マーケティング戦略アナリスト
- ・ 経営管理ストラテジスト
- ・ 人事企画ストラテジスト

応募：230名

株式会社VOREAS

旭川市を本拠地とする、Vリーグ2部に所属する男子プロバレーボールクラブ。

下記2ポジションを兼業副業で募集

- ・ 共同事業を企画・推進するアクティベーション企画マネージャー
- ・ 社長を起点とした組織開発を推進するコーチングマネージャー

応募：178名

株式会社サガン・ドリームス

鳥栖市を本拠地とする、J1に所属する男子プロサッカークラブ。

下記2ポジションを兼業副業で募集

- ・ 営業戦略マネージャー
- ・ デジタルマーケティングディレクター

応募：274名

株式会社ジャパン・ベースボール・マーケティング

ルートインBCリーグは、2007年4月から開幕したプロ野球の独立リーグ。

下記2ポジションを兼業副業で募集

- ・ 事業戦略ディレクター
- ・ ガバナンス戦略マネージャー

応募：321名

株式会社栃木ユナイテッド

栃木県を本拠地とする、国内のアイスホッケーチームとして最古の歴史を持ち、かつ国内唯一の男子プロアイスホッケークラブ。

下記2ポジションを兼業副業で募集。

- ・ 集客戦略プランナー
- ・ 顧客データアナリスト

応募：151名

株式会社新潟アルビレックス・ベースボール・クラブ

新潟県を本拠地とする、ルートインBCリーグの男子野球クラブ。

下記1ポジションを兼業副業で募集

- ・ 経営戦略ディレクター

応募：148名

株式会社VC長野 クリエイティブスポーツ

長野県を本拠地とする、V1リーグに所属する男子バレーボールクラブ。

下記1ポジションを兼業副業で募集

- ・ PRディレクター

応募：79名

株式会社松本山雅

長野県を本拠地とする、J1リーグに所属する男子プロサッカークラブ。

下記1ポジションを兼業副業で募集

- ・ 新規事業企画プランナー

応募：246名

実績※
1,627名の応募
2名の内定

スポーツオープンイノベーションの推進 (SOIP)

目的

- スポーツの場におけるオープンイノベーションを促進し、スポーツへの投資促進やスポーツの価値高度化を図るとともに、スポーツの場から他産業の価値高度化や社会課題の解決につながる新たな財・サービスが創出される社会の実現を目指す。



SOIPにより推進するオープンイノベーション3類型

1. スポーツの価値高度化

・ARでバーチャルをリアルで体験可能にする

する



(出典：株式会社Meleap)

・フェンシングの剣先の動きを可視化

みる



(出典：株式会社スポーツビズ)

・スポーツチーム等の新たな資金獲得

ささえる



(出典：株式会社Ventus)

2. 他産業の価値高度化

・世界最高峰の運動医科学理論、低周波特有の痛みを解消した独自波形の開発力、世界No.1フットボールの理論



(出典：株式会社MTG)

・アスリートの健康・コンディショニング管理ノウハウを一般の人々のライフレコーディングサービスに発展



(出典：aiwell株式会社)

3. 社会課題の解決

・徳島県美馬市と大塚製薬（株）、徳島ヴォルティスは、美馬市版SIBを実施中。
 ・徳島ヴォルティスコーチによる市民向け運動プログラム等を実施し、運動習慣や運動器に係るチェック項目の改善度合いに応じて対価が支払われる。



(出典：徳島県美馬市)

・ブラインドサッカーを活用した研修メニューを、コミュニケーションスキル向上やチームビルディングのための体験学習商材として事業展開。
 ・研修事業やスポンサー収入が収入の7割程度を占める重要な財源となっている。



(出典：日本ブラインドサッカー協会)

SOIP推進によりスポーツ市場を拡大（イメージ）

スポーツの価値高度化

他産業の価値高度化



社会課題の解決

中央競技団体をプラットフォームとしたアクセラレーションプログラム

- 日本ハンドボール協会と他の企業との協働による新事業創出を支援。
- 50社以上の提案から10社を書類選考し、2019年11月22日（金）、23日（土）に二次選考。採択された4社と同協会は、提案事業の実装に向けた検討を実施。
- 2020年2月18日（火）開催のカンファレンスで成果を発表し、最優秀賞等が決定。

東商アソシエート株式会社×大日本印刷株式会社×パナソニック株式会社

「フィジカル×デジタル×遊び」で生み出す新たなスポーツ体験

■ プレゼン内容

「フィジカル×デジタル×遊び」による新しいハンドボール体験を提案。

- ①壁に向かってボールを投げる
- ②自動でキーパーがブロック
- ③センサーがゴールを判断というシンプルな遊びを用いて、ハンドボール未実施層にエントリーを促すことで、ファンの獲得や競技者を増やす狙い。



株式会社寿美家和久×軒先株式会社

地元料亭のグルメ×空きスペースのシェアリング

■ プレゼン内容

地元の老舗料亭である寿美家和久によるグルメと、シェアパークやシェアレストラン、シェアスペースを運営する軒先による遊休地活用を活かしたビジネスアイデア。

駐車場やスペースの確保、学生に向けたバランス弁当の提供や、代表選手監修のアスリートメニューの提案、ご当地特産料理でのユーザー誘致など、選手だけでなくファン誘致や認知度向上といった仕掛けを提案。



各地で進むSOIP構築に向けた動き

地方公共団体主導

埼玉県：
イノベーションリーダーズ育成プログラム



(出典：埼玉県)

大阪市：
舞洲プロジェクト



(出典：大阪市)

仙台市：
エンターテックアイデアソン



選ばれたアイデアはスタジアムor仙台市街で実証実験

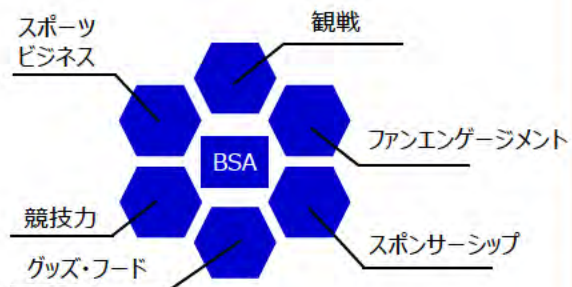
(出典：仙台市)

スポーツ団体主導

Jリーグ：
社会連携プラットフォーム構想



横浜DeNAベイスターズ：
BAYSTARS Sports Accelerator



(出典：横浜DeNAベイスターズ)

民間企業主導

中部ニュービジネス協議会等：
名古屋グランパス×スタートアップピッチ



(出典：中部ニュービジネス協議会)

株式会社電通：
SPORTS TECH TOKYO



(出典：株式会社電通)

スポーツを活用した経済・社会のイノベーション推進

- スポーツの成長産業化を図るためには、従来の「する」「みる」「ささえる」だけでなく、スポーツを「活用する」領域を拡大し、スポーツ界への投資を拡大させることが重要。
- このため、基盤となるスポーツ団体の経営力強化や人材育成・活用をより一層推進するとともに、スポーツ界と他分野の連携による新事業の創出を多様な側面から推進する。

スタジアム・アリーナを核としたまちづくり

スタジアム・アリーナなどの集客力を有する施設を地域資源と捉え、施設に関わる多様な主体が一体となったスタジアム・アリーナを核としたまちづくりを推進



球場のボールパーク化
出典：東北楽天ゴールデンイーグルス公式HP



スポーツを活用した社会課題解決

スポーツ団体が有するリソースを活用した住民の健康増進など社会課題の解決を促進する取組を推進



SIBを用いた健康増進プログラム
出典：(株)R-bodyproject、徳島ヴォルティス公式HP



スポーツを活用した地域経済活性化

地域ならではの景観・環境・文化を活かしたスポーツツーリズムや大学等の豊富なスポーツ人材・施設等を活かした取組による地域・経済活性化の推進



地域おこし協力隊が中心となり
国際スポーツ大会を誘致
出典：徳島県三好市



スポーツ
を活用する



スポーツを活用した他産業の価値高度化

スポーツ団体が有する情報発信力、ハブ機能などを活用した新規顧客獲得や海外展開などスポーツ界と経済界のパートナーシップの推進



タイでのマーケティングに
タイのスター選手を起用



出典：Jリーグ 出典：赤城乳業HP

中央競技団体の経営力強化

中央競技団体の普及・マーケティングへの支援や複数の中央競技団体間における共通業務の統合化・共有化に対する支援が必要



普及・マーケティング

スポーツ経営人材の育成・活用

スポーツ団体の外部人材採用支援の強化やスポーツ経営人材の育成支援の推進



企業



研究・教育機関